

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 豊貴 伸一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	主計部長 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区平野町三丁目5番12号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区栄二丁目3番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,441	3,808	15,143
経常利益 (百万円)	767	1,711	3,202
四半期(当期)純利益 (百万円)	606	5,304	2,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,139	5,882	1,360
純資産額 (百万円)	87,048	93,346	88,827
総資産額 (百万円)	137,987	133,935	133,441
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.66	119.54	52.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	69.7	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	188	2,351	2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70	18,075	15
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,090	4,685	1,977
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	35,999	43,814	27,919

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第39期第1四半期連結累計期間、第40期第1四半期連結累計期間及び第39期におきましては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,808百万円（前年同期3,441百万円）、経常利益1,711百万円（前年同期767百万円）、四半期純利益5,304百万円（前年同期606百万円）となりました。

(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損)に関する当社の会計上の取り扱いは、

- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先
投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損を含めて損益計算書に計上
- ・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先
貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上することとしております。

近年、円高が継続する中で換算差損が拡大しており、それとともに損益計算書に計上されていない換算差損も「その他有価証券評価差額金」に累積されてきておりました。

当社では、為替レートの回復可能性等も考慮し、今般、より健全かつ保守的な会計処理を行う観点から、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げることといたしました。その概要は、以下のとおりであります。

区分	状況	取得原価			換算差損の会計処理
		切下前 (百万円)	切下後 (百万円)	切下額 (換算差損) (百万円)	
営業投資有価証券		31,760	24,291	7,468	
上場	評価益	289	238	50	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
	評価損	912	575	337	部分純資産直入法評価損に計上済み
未上場	投資損失引当金 計上対象	11,842	8,718	3,124	投資損失引当金に計上済み
	投資損失引当金 計上対象外	18,715	14,759	3,956	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
投資有価証券		286	191	94	
未上場	投資損失引当金 計上対象外	286	191	94	累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上）
合計		32,046	24,482	7,563	

今回の会計処理の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円（営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円）切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円（上表の 印の合計額）を「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の取得原価切下げ額3,462百万円（上表の 印以外の合計額）は、既に投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損に計上済みであるため、当第1四半期連結累計期間の損益には影響していません。

当第1四半期連結累計期間の主な営業活動の状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであります。

(投資実行の状況)

当第1四半期連結累計期間の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は4,037百万円(前年同期5,541百万円)、投資会社数は32社(前年同期40社)となりました。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は2,631百万円(前年同期2,138百万円)であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は2,480百万円(前年同期1,942百万円)であります。これに伴うキャピタルゲインは108百万円(前年同期659百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが426百万円(前年同期883百万円)、上場株式以外によるものが318百万円(前年同期1,543百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン318百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益921百万円(前年同期301百万円)・売却損1,239百万円(前年同期1,845百万円)であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのIPO社数は、国内2社(前年同期3社)、海外なし(前年同期2社)となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価2,591百万円(前年同期2,724百万円)に含まれる強制評価損は220百万円(前年同期123百万円)であり、全て未上場営業投資有価証券によるもの(前年同期は全て上場営業投資有価証券によるもの)であります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	2,138	2,631	10,077
売却高()	1,942	2,480	9,657
配当金・債券利子	196	150	420
営業投資有価証券売上原価	2,724	2,591	12,726
売却原価()	2,601	2,371	12,346
強制評価損	123	220	379
キャピタルゲイン(-)	659	108	2,689

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額(評価損益)」は2,621百万円(前期末3,396百万円)であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの(評価益)が4,188百万円(前期末5,297百万円)、時価が取得原価を超えないもの(評価損)が1,567百万円(前期末1,901百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当第1四半期連結累計期間の評価損計上額(は戻入益)は3百万円(前年同期246百万円)となりました。

また、(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたことにより、取得原価が7,468百万円減少しております。その内訳は、上場営業投資有価証券で387百万円、未上場営業投資有価証券で7,080百万円であります。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の営業投資有価証券の投資残高は82,302百万円（前期末87,896百万円）となりました。

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
上場営業投資有価証券の取得原価 と時価の差額	971	2,621	3,396
時価が取得原価を超えるもの	3,193	4,188	5,297
時価が取得原価を超えないもの	2,222	1,567	1,901

(注) (外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたことにより、上場営業投資有価証券の取得原価が387百万円切下げられております。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「時価が取得原価を超えるもの」の金額が50百万円増加、「時価が取得原価を超えないもの」の金額が337百万円増加（評価損が減少）しております。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
部分純資産直入法に基づく 営業投資有価証券評価損 (戻入益)	246	3	73

営業投資有価証券残高

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
上場	7,039	8,010	7,045	9,666	7,846	11,243
未上場	71,632	68,740	66,676	66,676	72,424	68,994
小計	78,672	76,751	73,721	76,343	80,271	80,237
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	9,556	9,274	5,959	5,959	8,070	7,658
合計	88,229	86,025	79,680	82,302	88,342	87,896

(注) 1. 「未上場」には、社債を含んでおります。

2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

3. (外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたことにより、取得原価が7,468百万円減少しております。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当第1四半期連結累計期間の投資損失引当金繰入額は700百万円(前年同期764百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入は739百万円(前年同期664百万円)、一括引当による繰入(は取崩)は39百万円(前年同期100百万円)であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により1,250百万円(前年同期1,954百万円)を取り崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額(は戻入額)は549百万円(前年同期1,189百万円)となりました。

また、(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたこと等により、投資損失引当金が3,138百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の投資損失引当金残高は24,475百万円(前期末28,163百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は33.7%(前期末36.7%)となりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額 ()	764	700	2,278
個別繰入額	664	739	1,804
一括繰入(取崩)額	100	39	474
投資損失引当金取崩額 ()	1,954	1,250	7,512
投資損失引当金繰入額 (純額・は戻入額) (= -)	1,189	549	5,233
外貨建営業投資有価証券 取得原価切下額等()	29	3,138	65
投資損失引当金残高増減 額(+)	1,219	3,688	5,299

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	32,243	24,475	28,163
個別引当残高	28,316	20,213	23,862
一括引当残高	3,927	4,262	4,301
未上場営業投資有価証券残 高に対する引当率	41.3%	33.7%	36.7%

(投資事業組合の管理運営業務)

当第1四半期連結累計期間の投資事業組合の管理運営業務による収入は1,150百万円(前年同期1,264百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合管理収入	1,264	1,150	4,921
管理報酬	1,264	1,125	4,848
成功報酬	-	25	73

(注)管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,351百万円のキャッシュインフロー(前年同期188百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたこと及び配当金の受取によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは18,075百万円のキャッシュインフロー(前年同期70百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4,685百万円のキャッシュアウトフロー(前年同期4,090百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は43,814百万円(前年同四半期末35,999百万円)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

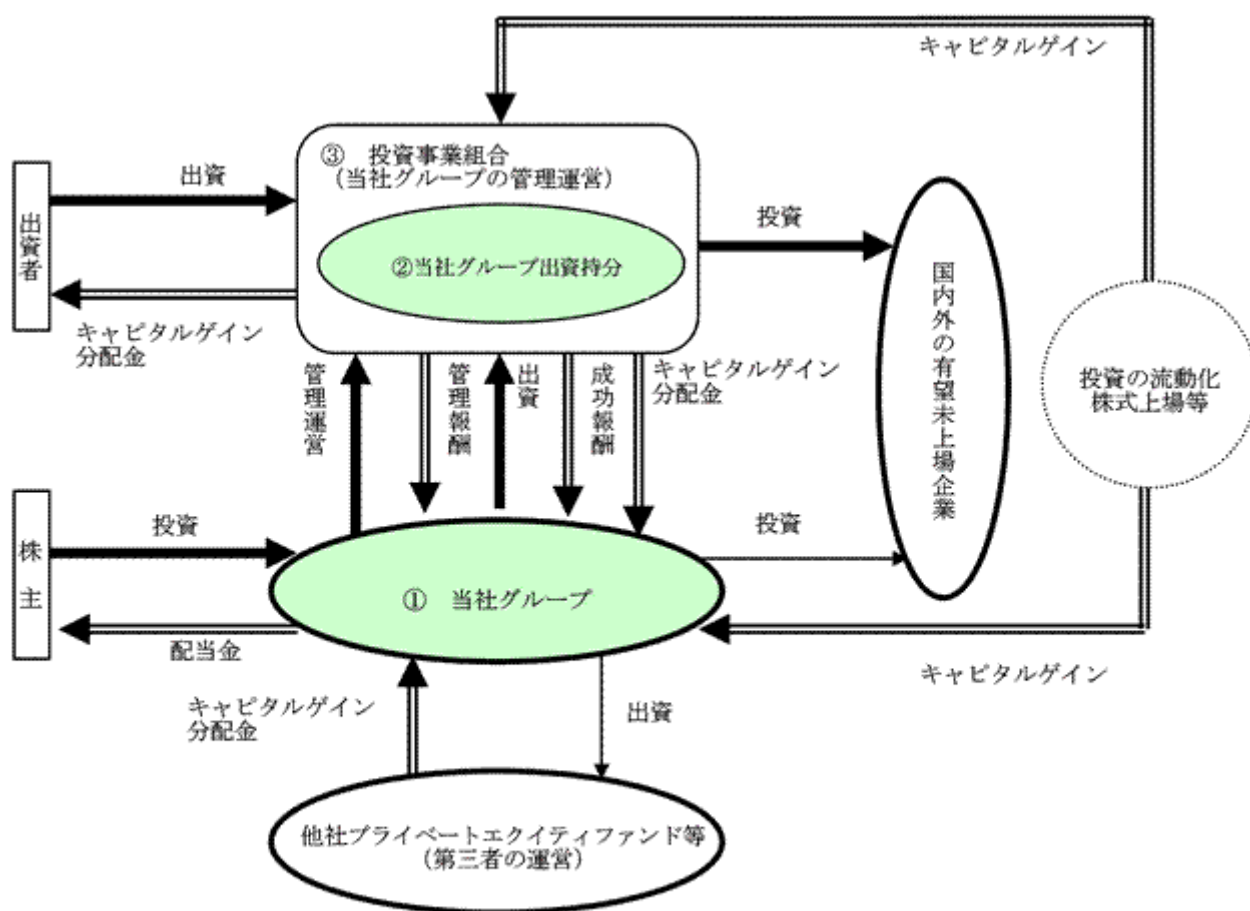
(5) 営業投資活動の状況

当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に応じて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領しております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「投資実行額」「投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図）と投資事業組合（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



● の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(注) 用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

投資実行状況

- 1 投資実行額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エクイティ	5,399	31	3,981	27	32,172	110
他社プライベートエクイ ティファンド等への出資	141	9	56	5	276	13
合計	5,541	40	4,037	32	32,448	123

- 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
エレクトロニクス	1,585		1,411		5,331	
ソフトウェア	155		472		1,043	
ITサービス	2,538		964		6,589	
医療・バイオ	377		315		3,304	
サービス	10		602		6,082	
製造業	657		214		8,308	
流通・小売・外食	25		-		863	
住宅・金融等	50		-		50	
その他(上場会社の非上 場化案件等)	-		-		600	
合計	5,399		3,981		32,172	

- 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
日本	1,946		2,354		23,853	
米国	1,958		861		4,156	
アジア	1,494		765		4,162	
合計	5,399		3,981		32,172	

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

投資残高

- 1 投資残高

		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エクイティ	上場	16,060	133	17,177	117	18,405	121
	未上場	172,237	773	170,509	724	172,421	738
小計		188,298	906	187,686	841	190,826	859
他社プライベートエクイティファンド等への出資		9,830	62	6,108	56	8,224	57
合計		198,129	968	193,795	897	199,051	916

- 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	23,759	24,077	24,236
ソフトウェア	15,379	14,164	14,719
ITサービス	29,764	26,798	26,716
医療・バイオ	21,061	15,741	16,449
サービス	20,259	24,359	23,956
製造業	13,945	20,179	20,345
流通・小売・外食	18,065	17,216	17,717
住宅・金融等	8,088	5,498	5,797
その他(上場会社の非上場化案件等)	21,914	22,472	22,483
合計	172,237	170,509	172,421

- 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	127,475	128,533	129,863
米国	22,231	21,660	22,154
アジア	22,530	20,315	20,403
合計	172,237	170,509	172,421

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
4. 「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
5. 外貨建の「投資残高」については、各決算期末為替レートで換算しております。

(6) 投資事業組合の運用状況

		前第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額	ファンド数	出資金総額
円建	運用中	32	(百万円) 389,300	32	(百万円) 389,300	32	(百万円) 389,300
	延長中	5	56,500	5	56,500	5	56,500
	小計	37	445,800	37	445,800	37	445,800
米ドル建	運用中	7	(千米ドル) 333,000	8	(千米ドル) 337,200	8	(千米ドル) 337,200
	延長中	1	178,000	1	178,000	1	178,000
	小計	8	511,000	9	515,200	9	515,200
合計	運用中	39	(百万円) 418,763	40	(百万円) 416,522	40	(百万円) 417,338
	延長中	6	72,249	6	70,869	6	71,300
	合計	45	491,013	46	487,392	46	488,638

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については、各決算期末為替レートで換算しております。
3. 「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前第1四半期連結会計期間末では38.8%、当第1四半期連結会計期間末では38.8%、前連結会計年度末では38.8%であります。

(7) 投資先会社新規上場 (IPO) の状況

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：3社	アゼアス(株)	平成22年4月16日	JASDAQ	防護服・環境資機材事業（防護服、環境対策用資機材等の販売）、たまたみ資材事業（畳に関連する資材全般の販売）及びアパレル資材事業（繊維副資材の製造、販売）	東京都
	(株)ボルテージ	平成22年6月11日	マザーズ	モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営、モバイルコマース等	東京都
	(株)パピレス	平成22年6月23日	JASDAQ	(1)電子書籍の販売事業：出版社等から電子書籍を収集し、ネットワークを通して携帯電話、PC等の情報端末利用者に配信する事業 (2)電子書籍販売支援システム（eBookBank）の開発運用、電子書籍の受注制作等	東京都
海外：2社	TobeSoft Co., Ltd.	平成22年6月1日	KOSDAQ	XMLベースのインターネットアーキテクチャーをベースとするソフトウェア・プラットフォーム開発	韓国
	HiSoft Technology International Limited	平成22年6月30日	NASDAQ	ソフトウェアの受託開発	中国

- (注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
2. 平成22年10月12日付でヘラクレス、JASDAQ及びNEOは統合し、「JASDAQ市場」が新たに開設されました。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：2社	(株)デジタルメディアプロフェッショナル	平成23年6月23日	マザーズ	グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等	東京都
	SEMITEC(株)	平成23年6月29日	JASDAQ	温度センサ等の製造、販売	東京都

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当第1四半期連結累計期間に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

Trais Co., Ltd.

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	48,294,336	-	33,251	-	32,806

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,925,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,347,300	443,473	同上
単元未満株式	普通株式 21,836	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,473	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町 1-5-1	3,925,200	-	3,925,200	8.13
計	-	3,925,200	-	3,925,200	8.13

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」30株は含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,712	13,032
営業投資有価証券	87,896	82,302
投資損失引当金	28,163	24,475
有価証券	15,206	30,781
繰延税金資産	5,003	1,539
その他	1,622	1,064
貸倒引当金	183	171
流動資産合計	94,094	104,074
固定資産		
有形固定資産	396	360
無形固定資産	129	191
投資その他の資産		
投資有価証券	37,929	28,425
出資金	27	25
長期貸付金	210	208
繰延税金資産	95	92
その他	558	555
投資その他の資産合計	38,820	29,309
固定資産合計	39,346	29,861
資産合計	133,441	133,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,095	8,772
未払法人税等	151	320
賞与引当金	198	137
役員臨時報酬引当金	83	-
その他	1,916	2,053
流動負債合計	16,443	11,284
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	7,487	9,158
繰延税金負債	5,208	4,672
退職給付引当金	418	417
その他	56	56
固定負債合計	28,170	29,304
負債合計	44,614	40,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	35,593	39,788
自己株式	20,075	20,075
株主資本合計	81,576	85,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,842	10,779
為替換算調整勘定	2,899	3,261
その他の包括利益累計額合計	6,942	7,517
新株予約権	253	-
少数株主持分	54	58
純資産合計	88,827	93,346
負債純資産合計	133,441	133,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	2,138	2,631
投資事業組合管理収入	1,264	1,150
その他の売上高	38	26
売上高合計	3,441	3,808
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	2,724	2,591
その他の原価	39	32
売上原価合計	2,764	2,624
売上総利益	677	1,184
投資損失引当金繰入額(戻入額)	1,189	549
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	246	3
差引売上総利益	1,620	1,730
販売費及び一般管理費	1,238 ₁	1,125 ₁
営業利益	381	604
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	562	1,308
雑収入	73	21
営業外収益合計	646	1,340
営業外費用		
支払利息	135	130
投資有価証券評価損	18	78
為替差損	102	14
雑損失	3	10
営業外費用合計	260	233
経常利益	767	1,711
特別利益		
投資有価証券売却益	23	9,989
償却債権取立益	5	-
新株予約権戻入益	-	253
会員権売却益	-	0
特別利益合計	28	10,243
特別損失		
固定資産除却損	5	-
投資有価証券評価損	1	-
累積為替変動対応費用	-	4,101 ₂
特別損失合計	7	4,101
税金等調整前四半期純利益	788	7,853
法人税、住民税及び事業税	41	471
法人税等調整額	142	2,071
法人税等合計	184	2,543
少数株主損益調整前四半期純利益	604	5,310
少数株主利益又は少数株主損失()	2	6
四半期純利益	606	5,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604	5,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,360	936
為替換算調整勘定	382	364
その他の包括利益合計	3,743	572
四半期包括利益	3,139	5,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,134	5,878
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	788	7,853
減価償却費	52	48
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,189	3,674
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	12
賞与引当金の増減額(は減少)	104	60
役員臨時報酬引当金の増減額(は減少)	-	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	1
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(は戻入益)	246	3
投資有価証券評価損(は戻入益)	18	78
投資有価証券評価損(特別損失)	1	-
累積為替変動対応費用	-	145
新株予約権戻入益	-	253
会員権売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	5	-
受取利息及び受取配当金	573	1,318
支払利息	135	130
為替差損益(は益)	185	479
投資有価証券売却損益(は益)	23	9,989
営業投資有価証券の増減額(は増加)	17	7,791
未収消費税等の増減額(は増加)	41	25
未払消費税等の増減額(は減少)	35	44
その他の流動資産の増減額(は増加)	10	641
その他の流動負債の増減額(は減少)	149	25
その他	76	486
小計	577	1,402
利息及び配当金の受取額	568	1,316
利息の支払額	122	68
法人税等の支払額	57	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	188	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	26
無形固定資産の取得による支出	23	78
投資有価証券の取得による支出	30	-
投資有価証券の売却等による収入	24	18,183
長期貸付けによる支出	35	3
長期貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増加に伴う支出	26	4
投資その他の資産の減少に伴う収入	17	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	18,075

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	12,000	-
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	5,859	6,651
配当金の支払額	2,049	1,034
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,090	4,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,427	15,895
現金及び現金同等物の期首残高	32,571	27,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 35,999	1, 2 43,814

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について) 外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損相当額)に関して、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先は投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上し、投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先は貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。 当第1四半期連結会計期間末において、円高が継続する中、当該換算差損相当額はこれまでになく著しく拡大した状態で過去1年にわたり解消されることなく継続し、「その他有価証券評価差額金」に多額に累積されるに至りました。 これに対応するため、当社は、当第1四半期連結会計期間末において、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価に含まれる当該換算差損相当額について、回収可能性が極めて低いものと判断し、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで取得原価を切下げ、評価減いたしました。 上記の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円(営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円)切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円を評価減し、「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の換算差損相当額3,462百万円は、既に投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に計上済みであったため、当第1四半期連結累計期間の損益には影響していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
 該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>	役員報酬	84	従業員給料	446	従業員賞与	78	退職給付費用	54	1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	役員報酬	82	従業員給料	394	従業員賞与	94	退職給付費用	23
役員報酬	84																
従業員給料	446																
従業員賞与	78																
退職給付費用	54																
役員報酬	82																
従業員給料	394																
従業員賞与	94																
退職給付費用	23																
	2. 累積為替変動対応費用 追加情報(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)に記載のとおり、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の換算差損相当額を評価減し、特別損失に計上しております。																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 14,393	現金及び預金勘定 13,032
有価証券勘定 21,606	有価証券勘定 30,781
現金及び現金同等物 35,999	現金及び現金同等物 43,814
2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳 (平成22年6月30日現在) (百万円)	2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,921	現金及び預金勘定 4,601
有価証券勘定 9,907	有価証券勘定 6,996
現金及び現金同等物 14,829	現金及び現金同等物 11,597

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	2,218	50	平成22年3月31日	平成22年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	1,109	25	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

事業の運営において重要なものであるため記載しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

科目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		
	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,712	12,712	-	13,032	13,032	-
(2) 営業投資有価証券	11,243	11,243	-	9,666	9,666	-
(3) 有価証券	15,206	15,206	-	30,781	30,781	-
(4) 投資有価証券	28,483	28,483	-	27,175	27,175	-
資産計	67,645	67,645	-	80,656	80,656	-
(1) 社債	15,000	14,980	19	15,000	15,048	48
(2) 長期借入金	21,582	21,632	50	17,930	17,998	67
負債計	36,582	36,613	31	32,930	33,046	115

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、株式の時価は取引所の価格によっております。また、営業投資有価証券のうち、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資については、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しております。

(3) 有価証券

有価証券の時価は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの(2)営業投資有価証券、(3)有価証券、(4)投資有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

(1) 社債

社債の時価は、市場価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	61,694	59,735
非上場内国・外国債券(*2)	1,474	1,040
その他(*3)	13,484	11,859
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(*1)	9,446	1,250

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」及び「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

(*2)非上場内国・外国債券については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(*3)営業投資有価証券に属するもののうち、「その他」は、投資事業組合もしくはリミテッドパートナーシップへの出資のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(2)営業投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券で時価のあるものは、事業の運営において重要なものであるため記載しております。

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
営業投資有価証券 に属するもの						
(1) 株 式	7,846	11,243	3,396	7,045	9,666	2,621
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	7,846	11,243	3,396	7,045	9,666	2,621
投資有価証券に属 するもの						
(1) 株 式	13,309	28,483	15,173	13,309	27,175	13,865
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	13,309	28,483	15,173	13,309	27,175	13,865
有価証券に属する もの						
(1) 株 式	-	-	-	-	-	-
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	15,206	15,206	-	30,781	30,781	-
小 計	15,206	15,206	-	30,781	30,781	-
合 計	36,362	54,932	18,570	51,136	67,623	16,487

(注) 1. 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

区分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	61,694	59,735
非上場内国・外国債券	1,474	1,040
その他	13,484	11,859
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	9,446	1,250

(注) 2. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。)について220百万円(営業投資有価証券に属するもの220百万円)(前年通期401百万円(営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円))の減損処理を行っております。また、当第1四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、当第1四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。詳細につきましては、追加情報(外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について)をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	119円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	606	5,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	606	5,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,369	44,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>平成22年7月14日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関して、次のとおり包括決議を行いました。</p> <p>発行総額 200億円を上限とする。</p> <p>但し複数回に分割して発行できる。</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金99円以上</p> <p>利率 年2.0%を上限とする。</p> <p>払込期日 平成22年8月1日～平成23年7月31日</p> <p>償還期間 5年以下</p> <p>償還方法 満期一括償還</p> <p>資金使途 借入金返済資金、投資資金、運転資金</p> <p>上記の決議に基づき、平成22年8月4日に次のとおり条件を決定いたしました。</p> <p>銘柄 株式会社ジャフコ第1回無担保社債</p> <p>発行総額 150億円</p> <p>発行価格 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>利率 年1.42%</p> <p>払込期日 平成22年8月11日</p> <p>償還期限 平成25年8月9日</p> <p>償還方法 満期一括償還</p> <p>資金使途 借入金返済資金、運転資金</p>	

2【その他】

平成23年5月6日開催の取締役会において、第39期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 1,109百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年5月27日

(注)平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社ジャフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 英 公一 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 森重 俊寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。